

行政のデジタル化の推進と

進捗状況について伺う



榎原登志子(立憲フォーラム)

問 7年度末を目標とした国のデジタル社会の実現に向けた重点計画の下、業務のシステムの標準化が進められているが、4年度の取組状況は。

には情報収集を実施した。今後、都等との広域的な連携も含め、人が立ち入ることが難しい場所での被害状況の把握に生かしていく。

行経部長 住民基本台帳など基幹システムのクラウド化を実施し、国等の動向を注視し、7年度までに標準化した情報システムの移行実施を考えている。

問 国や都と連携し、3D都市モデルによる地理情報システムなど新たなデジタル技術を活用した取組に、災害対応の進化の可能性を期待するが、見解は。

問 災害時のドローン活用について早くから取組を開始した調布市だが、ドローンを活用して得られたデータは、どのように活用されているのか。また、今後のドローンの活用方法は。

問 誰一人取り残されないデジタル社会の理念の下、市長が目指す「どこでも市役所」の実現には、これまで以上の情報セキュリティ対策と安全・安心な情報管理基盤の実現に向けた予算措置が必要。見解は。



子どもの権利が守られる

調布の実現に向けて



木下 安子(生活者ネットワーク)

問 都子ども基本条例や国の子ども基本法が子どもの権利を明記する背景には、子どもが置かれている厳しい現状がある。市の課題認識と対応状況は。

に反映される仕組みと事業評価の在り方についても、次期調布つ子すこやかプラン策定で検討。

市長 地域社会の変化などにより子どもを取り巻く環境は大きく変化。ヤングケアラーなど新たな課題も顕在化。引き続き子ども条例の理念に基づき、子ども施策を重要施策の一つとしてきめ細かな対応を図る。

問 子どもが自ら困り事を相談し、問題を解決する力をつける(エンパワメント)ために、子どもの権利に基づいた、子どものための第三者機関の設置を求

問 国や都と連携し、3D都市モデルによる地理情報システムなど新たなデジタル技術を活用した取組に、災害対応の進化の可能性を期待するが、見解は。

問 誰一人取り残されないデジタル社会の理念の下、市長が目指す「どこでも市役所」の実現には、これまで以上の情報セキュリティ対策と安全・安心な情報管理基盤の実現に向けた予算措置が必要。見解は。



デジタル社会の実現に向けた取組を進める職員のイメージ図



橘 正俊(公明党)

空き家を活用して「まちのつながり」と

「地域の活性化」を

問 特定空き家における①判断基準と認定方法は②特定空き家相当との違いは。

都整部長 ①第三者に対する悪影響と危険等の切迫性を総合的に判断し認定②特定空き家の前段階で管理不全の状態のもの。

問 特定空き家相当について①4倍以上に増加した原因と著しく景観を損なっている状態が大幅に増えている原因は②特定空き家相当の所有者に対する対策とその効果は。

問 単身入居者死亡後の残置物(家財道具等)への対応について①市営住宅・高齢者住宅の残置物の移動・保管・処分への対応は②取扱いに関する要綱策定を。入居時に取決めを行うなど、事前対策を③民間賃貸住宅の家主の不安が軽減される取組等、居住支援協議会等で情報共有や対策を講じていくための協議を。



富士見BASEでは、3組の事業者が地域の活性化に取り組んでいます

都整部長 市は現場確認し、管理地においては情報提供する。①以前は路面下空洞調査時には異常は見つからなかったのか②今後も道路陥没は起こるか。

問 上石原三丁目バス停付近での道路陥没について①原因は何か②以前の路面下空洞調査時には異常は見つからなかったのか③今後も道路陥没は起こるか。

問 特定空き家相当について①4倍以上に増加した原因と著しく景観を損なっている状態が大幅に増えている原因は②特定空き家相当の所有者に対する対策とその効果は。

問 単身入居者死亡後の残置物(家財道具等)への対応について①市営住宅・高齢者住宅の残置物の移動・保管・処分への対応は②取扱いに関する要綱策定を。入居時に取決めを行うなど、事前対策を③民間賃貸住宅の家主の不安が軽減される取組等、居住支援協議会等で情報共有や対策を講じていくための協議を。



鬼太郎ひろばに設置されている防犯カメラ

用語の解説

「一般質問の要旨」の※印の用語解説です

- 太陽フレア** 太陽の表面に見える黒点周辺で起こる大規模な爆発現象。2週間にわたって大規模な太陽フレア爆発が生じた場合、電波を使用する通信・放送インフラの受信障害、衛星測位の制度劣化等の被害を引き起こす可能性がある。この極端な宇宙天気現象は100年に1回またはそれ以下の頻度で発生すると言われる。
- PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)** 民間の資金やノウハウ等を活用して公共施設の整備等を行う手法。市は、調布小学校の校舎の新築、完成後の維持管理、附帯する温水プールの運営等について、義務教育施設として全国で初めてPFI方式を導入した。
- SPC(スペシャル・パーパス・カンパニー)** 特別目的会社の略称。ある特定の事業のためだけに、複数の企業が事業体を組んで設立する会社をいう。
- 道路通報機能(システム)** 道路や街路灯など、道路上の不具合等を市民が発見した際、写真を撮ってLINEで通報する機能。市では4年7月から試行運用を開始。
- 高機能換気設備** 給気と排気を同時に行い室内に取り込む空気と排出する空気の間で熱交換を行うことで、室内の温度変化を抑制しつつ、換気を行う機能を搭載した換気設備ドローン
- 人が乗ることができない飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって、遠隔操作または自動操縦により飛行させることができるもの。